

政策調整会議の概要

開催日 平成 20 年 10 月 16 日 (木)

項 目

- 1 東京事務所における部局横断（横串）テーマへの対応（案）【政策企画部】
- 2 平成 21 年度当初予算編成方針について【総務部】

内 容

- 1 東京事務所における部局横断（横串）テーマへの対応（案）【政策企画部】

【説明概要】

- ・テーマの具体例として、総務省が中心となり複数省庁で進めている「定住自立圏構想」を挙げているが、「定住自立圏構想」は、ブロードバンド化、観光、まちづくり、商店街の活性化、地産地消、移動販売など、各省庁に幅広く関係しており、国も力を入れている。本県からは、本年度のモデル地域の候補として、幡多地域と、安芸市、芸西村を組み合わせた地域の応募をしているところであり、東京事務所による情報収集や、東京事務所を通じた訴えかけが重要である。
- ・また、複数部局と東京事務所にまたがるような、ツーリズム、中山間、医療、産業、雇用、教育、環境といったテーマについては、連携を呼びかけるだけではなく、県全体としてどう捉えるかといったことを考える必要がある。
- ・については、今後、テーマごとに関係副部長に声をかけて集まってもらい、対応のための会議を開きたいと思っている。

【主な意見】

- ・東京事務所の各担当チーフと担当部局との縦の連携は取れてきているが、東京事務所参事である各副部長がより一層の横の連携を図っていくには、具体的なテーマがあった方がよい。今後、「定住自立圏構想」が本格化していくことになるので、政策企画部副部長に取りまとめてもらって、これをテーマと一緒に取り組んでいきたい。

（副知事）

- ・東京事務所の担当が動く際、縦割りではなく県庁全体の視点で動かなければならないところがある。例えばニューツーリズムは、産業振興計画の中で、観光部を中心に各部と調整しながら進める部局連携テーマになっているが、来年度予算を立てるときに、各省庁の予算をいかにうまく導入して産業振興計画を実効あるものにしていくのかという視点が欠かせない。
- ・「定住自立圏構想」の 5 万人という基準をクリアするために、総務省に対して、宿毛市と四万十市を組み合わせた全国にはない新たな提案の採用を、知事を先頭に要望をしている。これまでにない例外的な取り組みだが、市町村が、県と一緒にやって良かったと思えるように、県としても十分なバックアップ体制が必要である。これは、今後の市町村のあり方や仕組みを考える上でも重要なことである。

- 2 平成 21 年度当初予算編成方針について【総務部】

平成 21 年度当初予算編成方針案について、総務部から説明があり、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・基本的な考え方として、以下の 3 点を挙げて説明
 - 1 5 つの基本政策推進重点枠（総額 2.1 億円）を創設する
 - 2 県民サービスの向上と財政の健全化の両立を目指すため投資的経費はゼロシーリングとする
 - 3 「PDC A サイクルの徹底による財源不足の圧縮」、「議会での議論や「対話と実行」座談会などにおける県民の意見を踏まえた事業の見直し」、「県債残高の抑制」、「中期的な財政収支の好転」の 4 つ

の視点を重視して財政の健全化を進める

- ・ 今月 20 日に庁議を経た後に予算編成方針の通知をする。見積書提出期限は 1 ヶ月後の 11 月 20 日を予定している。
- ・ その後、各部局からの予算見積概要の知事レクを行い、12 月県議会の開会予定日の翌日に、当初予算の見積概要の記者発表を行う。

【主な意見】

- ・ 来年度予算編成のテーマ案を「産業振興維新 21」としているが、21 はどのような意味があるのか。収支見通しを取り、積み上げていったところ 21 億円になったのでその数字を使った。ただ、現実に 21 億円になるかどうかはまだ不透明である。
- ・ 「5つの基本政策推進重点枠」には、義務的事業の見直しによる加算制度も創設するとのことだが、見直しをした部局への加算となるのか、それとも部局共通の経費になるのか。見直しをした部局への加算となる。ただ、要求段階から既得権として認めるのではなくて、査定の中で判断をさせてもらわないと、部局としても県政としても予算の質的転換の判断ができなくなる。財政課は、各部局が見直した金額はその部局に返すという意識を持ちながら、判断していくことになる。(副知事)

(副知事)

- ・ 県民や市町村を巻き込みながら、産業振興計画づくりをしているところだが、本当に実効ある取り組みを平成 21 年度当初予算でどう示せるかということが、今後の県政の本当の試金石になってくる。
- ・ 見積概要の発表資料は、産業振興計画の中間とりまとめに沿って、現状や課題を踏まえて、それを解決する手段としての施策を入れたものとし、また、その効果は何年後どう表れるということが説明できる内容にする必要があるため、見積概要の作り方にはぜひ工夫をしてほしい。
- ・ 知事レクの際、知事目から見て、産業振興計画の中間とりまとめで出された方向と違えば、2～3日で新たな施策を考え直す必要も出てくるようなヒアリングをする予定である。
- ・ 見積概要の公表で、県民の評価が決まるといぐらいの緊迫感を持つことを意識してほしい。